

令和 7 年度			審 査	
阿賀町クリーンセンター低圧受電設備工事			実施 設計書	設 計
工 事 番 号			施 工 地	
R7阿町ク工第 2 号			新潟県東蒲原郡阿賀町 払川 地内	
	実 施 ・ 元		変 更	
設 計 額 (内消費税額)				
	(円)		(円)	
契 約 額 (内消費税額)				
	(円)		(円)	
工 事 ・ 履 行 日 数	工事日数 日間		日間(付与日数 日間)	
	又は 完成期限 令和 8 年 1 月 30 日		完成期限 令和 年 月 日	
実 施 (元) 設計概要	・ 材料費 1式 電線管HIVE (54) 45.0m、 (28) 10m、 F2#76 10m 低圧ケーブル600V CVT60 65m、 CVT22 10m 架空電線DV60-3C 35m 引込開閉器盤 1面、昇圧変換機1台、高圧気中開閉器1台 ・ 工事費 1式 ・ 電力会社申請費一式 ・ 東北電力諸工料一式 ・ 諸経費一式		変 更 設計概要	
阿 賀 町				

設計書名 事業名 適用単価区分 R 7 阿町ク工第 単価適用基準日	阿賀町クリーンセンター低圧受電設備工事 実施単価 津川① 土木単価、資材単価 (R7. 5. 20以降)	
	当 世 代	前 世 代
積算基準 金銭的保証 前払率	見積り	

工 事 仕 様 書 総 括

本工事は、「新潟県土木工事標準仕様書」及び添付の「特記仕様書」により施工すること。

施 工 条 件 総 括 表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等を受けることになるので明示する。

なお、明示事項に変更が生じた場合、明示されていない制約等が発生した時は、甲(町)と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明 示 項 目	施 工 条 件
Ⅰ 工 程 関 係	① 関連する別途工事あり ・ 工 事 名 : 阿賀町クリーンセンター廃止安全対策工事 ・ 予 定 期 間 : 5月20日(予定)から9月12日
	② 施工時期、時間、方法の制限あり ・ 時 期 : 停電を伴う工事は月曜日、木曜日以外で監督員と協議の上決定すること。 ・ 時 間 : 作業時間は午前8時30分～午後5時までとする。 ・ 方 法 :
	3. 関係機関協議による工程条件あり ・ 協 議 内 容 : ・ 完了予定時期 :
	4. その他 ・
Ⅱ 用 地 関 係	1. 工事用地等の未処理部分あり ・ 処 理 見 込 時 期 : ・ 区 間 :
	2. 仮設ヤードの指定あり ・ 場 所 : ・ 期 間 :
	3. その他
Ⅲ 公 害 対 策 関 係	1. 公害防止の制限あり (騒音 ・ 振動、排出ガス、粉じん、水質等) ・ 施 工 方 法 : ・ 作 業 時 間 :
	2. 家屋等の調査の必要性あり ・ 方 法 : ・ 範 囲 :
	③ その他 ・ 機械の仕様は排出ガス対策型とする。
Ⅳ 安 全 対 策 関 係	1. 交通安全施設等の指定あり ・ 交 通 誘 導 員 : そ の 他 施 設 等 :
	2. 近接作業の制限あり (鉄道、ガス、水道、下水道、電気、電話等) ・ 内 容 : ・ 工 法 制 限 : ・ 作 業 時 間 制 限 :
	3. 発破作業あり ・ 保安設備及び保安要員 : ・ 防 護 工 : ・ 作 業 時 間 制 限 :
	4. 防護施設 (落石、雪崩、土砂崩壊等) ・ 内 容 :
	5. その他 ・
Ⅴ 工 事 用 道 路 関 係	1. 一般道路を搬入路としての制限あり ・ 搬 入 経 路 : ・ 期 間 : ・ 使 用 後 の 措 置 :
	2. 一般道路の占有あり ・ 期 間 : ・ 規 制 条 件 : ・ 時 間 制 限 :
	3. 仮設道路設置 ・ 工 法 指 定 の 有 : ・ 用 地 関 係 ・ 安 全 施 設 ・ 工 事 完 了 後 の 措 置 : 「存置」 または 「撤去」
	4. その他

明 示 項 目	施 工 条 件				
VI 仮 設 備 関 係	1. 仮設備の指定あり 2. 仮設備の条件指定あり 3. 仮設備の転用、兼用あり ・ 工 種 : ・ 内 容 : 4. イメージアップあり ・ 内 容 : 5. その他				
Ⅶ 残 土 ・ 産 業 廃 棄 物 関 係	別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり				
VIII 工 事 支 障	1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、下水道、ガス等） ・ 内 容 : ・ 移設、撤去、防護方法 : ・ 時 期 : 2. 占用物件重複施工あり ・ 内 容 : 3. その他				
IX 排 水 工 （濁水処理含）	1. 濁水、湧水処理の特別な対策あり ・ 内 容 :				
X 薬液注入関係	1. 薬液注入工法あり				
ⅩⅠ そ の 他	1. 現場発生材あり ・ 品 名 : ・ 納入場所 : 2. 支給品及び貸与品あり ・ 品 名 : ・ 引渡場所 : 3. 品質証明の対象工事である ・ 「新潟県土木工事標準仕様書」による。 4. その他 ・ 休日作業(労務単価割増)				
ⅩⅡ 排出ガス対策型建設機械	1. 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、或いはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着(黒煙浄化装置付)することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。 排出ガス対策型建設機械或いは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機 種</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット （ 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ ホイールクレーン </td><td>ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。</td></tr> </tbody> </table>	機 種	備 考	一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット （ 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。
機 種	備 考				
一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット （ 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。				
ⅩⅢ 施 工 方 法 等	・ 施工条件総括表、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書に特別に定める場合を除き、仮設、施工方法等その他工事目的を完成させるために必要な手段は、請負者の責任において定める。(建設工事請負基準約款1条第3項による)				

建設副産物特記仕様書

1. 再生材の利用（あり・**なし**）

工事受注者は下記の資材の使用に際し、再生材を利用するものとする。

再生材名	規格	使用箇所	中間処理施設名・所在地	備考

2. 建設発生土の利用（あり・**なし**）

盛土等に使用する発生土は、下記の工事から建設発生土を利用するものとする。

発注機関	工事名	発生場所	施工会社名・連絡先	備考

3. 副産物の搬出

建設工事の施工により発生する副産物は下記の場所に搬出するものとする。

搬出する副産物名				
処理施設／受入地				
所在地				
連絡先				
受入時間				
受入費用				
仮置場の有無				
備考				

4. 再生資源利用計画書の必要の有無
（ 無 ）

5. 再生資源利用促進計画書の必要の有無
（ 無 ）

6. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

7. 産業廃棄物が発生した場合には適正に処理し、マニフェストを交付するとともに、その写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

阿賀町クリーンセンター低圧受電設備工事 内訳書

[illegible]

一金 円

第 1 号

[illegible]

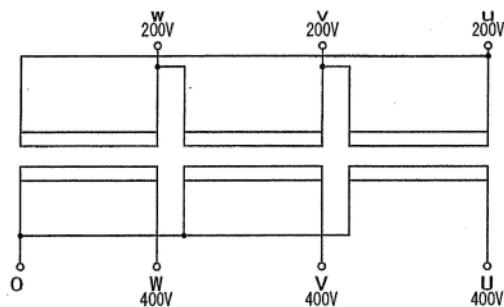
一金 円

計

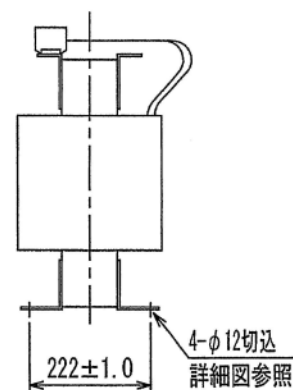
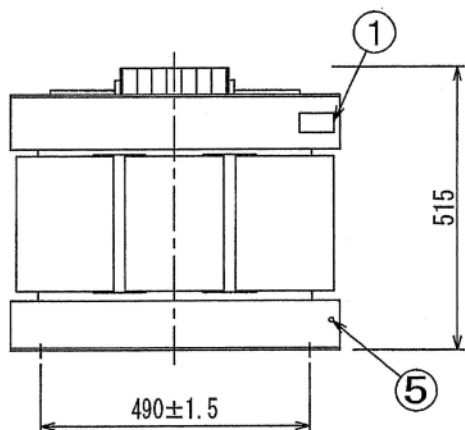
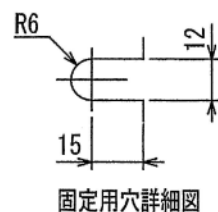
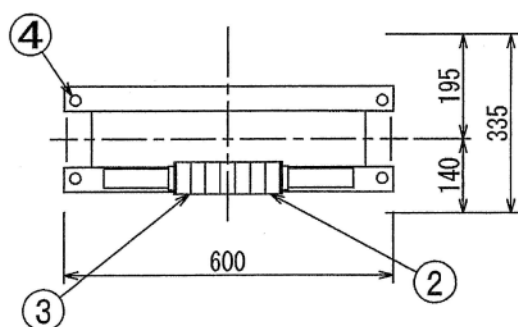
乾式変圧器仕様書

- | | |
|----------|--|
| 1. 品 名 | 屋内用 乾式自冷式 耐熱クラスH
乾式変圧器 3φ-50/60Hz-40kVA |
| 2. 適用規格 | 変圧器 JEC-2200-2014、JEM 1310-2001 併用 |
| 3. 使用条件 | 常規使用状態 (周囲温度 -5~40℃, 標高 1000m以下) |
| 4. 温度上昇 | 巻 線 (抵抗法) 140K |
| 5. 塗 装 色 | マンセル記号 5Y7/1 半ツヤ |
| 6. 構 造 | 詳細については外形図 (弊社図番TF435426, TF428390) をご参照願います。 |
| 7. 試 験 | 納入試験は下記項目を行います。
(1) 構造検査
(2) 電氣的特性試験
・巻線抵抗測定
・変圧比試験、極性及び位相変位試験
・短絡インピーダンス及び負荷損測定
・無負荷損及び無負荷電流測定
・効率、電圧変動率算出
(3) 交流耐電圧試験
・加圧試験
・誘導試験
(4) 絶縁特性試験
・絶縁抵抗測定 |
| 8. 保 証 | 納入後1年以内に、万一 材料・設計・工作等 弊社の責任による故障を生じた場合は無償にて修理 又は 取替を行います。 |
| 9. そ の 他 | 銘板の記載内容につきましては、添付の銘板図面 (TN411594) をご参照願います。
銘板につきましては、ケースのみの貼付となります。
(TR本体には銘板は貼付していません)
接地はケース本体の接地端子を御使用下さい。 |

第三角法



番号	名称
1	銘板
2	一次端子 DF-150-3P (M8 MAX60mm ²)
3	二次端子 DF-150-4P (M8 MAX60mm ²)
4	全体吊り穴 (4-φ20穴)
5	接地端子 (M8)



一次・二次端子

0	W	V	U	w	v	u
	400V	400V	400V	200V	200V	200V

端子台配列

TKH4-45040-24N

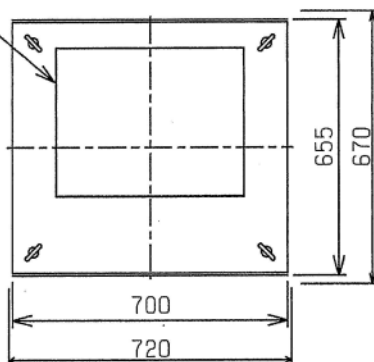
相数	3	周波数	50/60Hz	定格容量	40 kVA
一次電圧	200				V
二次電圧	400	V	結線	(二次)△ - △(一次)	
定格二次電流	57.7	A	定格	連続	
耐熱クラス	H				
総質量	175	kg			

改訂	③				
	②				
	①				

工番	872TAT0097	承認	調査	担当	名称
数量	1台	渡邊		市野	乾式変圧器外形図
材質		25-5-7		25-5-7	TF435426
材料					
尺度	/				

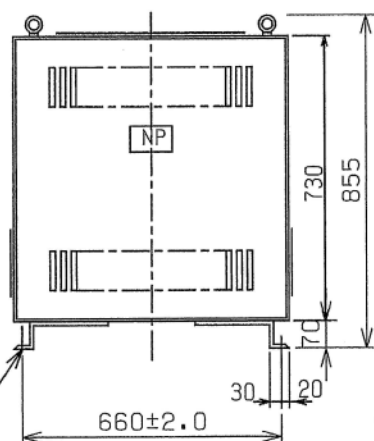
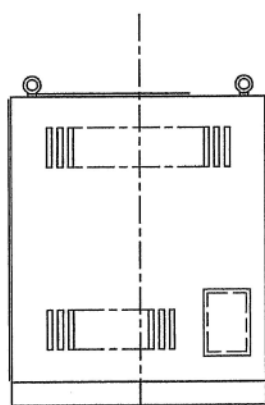
第三角法

ケーブル接続作業用穴
銅板製ブラインド板付



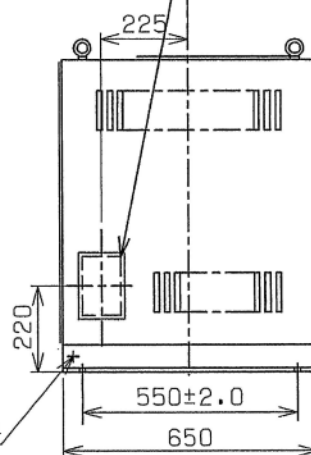
塗装色: マンセル5Y7/1半ツヤ

函体質量: 55kg



固定用穴
4-φ15

ケーブル入線孔
2-100X150角穴
銅板製ブラインド板付



接地端子
M8

三相40-50kVA
スコット40-50kVA

改訂	③		..			
	②		..			
	①		..			

工番	872TAT0097	承認	調査	担当	名称
数量	1台	藤江		徳永	乾式変圧器ケース
材質		'20-02-05		'20-02-04	
材料					図番
尺度	/				TF428390

変圧器	型式	TKH4-45040	JEC-2200-2014
定格容量	40 kVA	相数	3
周波数	50/60 Hz	耐熱クラス	H
一次電圧	200	V	
二次電圧	400	V	
定格電流	一次 115 A	二次 57.7 A	
総質量	230 kg	製番	*1
		製造年	*2


東京電機株式会社

TN411594

63

53

*1: 当社製造番号を印刷致します。(例) 218810

*2: 実績年を印刷致します。(例) 2011

改訂	△		..			
	△		..			
	△	初回作成	'20・0731	多治見	吉村	
工番	872TA70097	承認	調査	担当	名称	N P
数量	1枚	渡邊		市野		
材質	ポリエステルフィルム	25.5.7		125-5-7	図番	TN411594
材料						
尺度						

